

ごうつ

市議会だより

桜江小学校 森下 快兔

※令和5年度時点のものです



2024.5
No.159

江津市小中学校音楽会(桜江小学校)

令和6年度 一般会計予算



「第2期江津市版総合戦略」の最終年度として、人口減少対策の総仕上げと位置付け、また「スマートシティ江津推進構想」に基づくDX推進にも重点を置き編成。

スマートシティ江津推進構想についてはコチラ▶
<https://www.city.gotsu.lg.jp/soshiki/2/25317.html>



令和6年度 一般会計・特別会計予算		
一般会計	184億7400万円	
特別会計	国民健康保険事業	31億7237万円
	国民健康保険診療所事業	153万円
	後期高齢者医療事業	8億7021万円

公営企業会計	収入総額	支出総額	
水道事業	収益的収支	8億1495万円	7億8912万円
	資本的収支	3億495万円	5億8541万円
下水道事業	収益的収支	8億5762万円	8億4880万円
	資本的収支	7億3485万円	7億7452万円

江津市合併20周年・市政施行70周年記念式典

式典経費 734万円
 記念事業 959万円

1693万円

タクシー利用助成

75歳以上の高齢者および運転免許自主返納者を対象にタクシー利用助成券を販売し、移動支援の拡充を行う

3117万円

生活交通バス

新設された江津有福線を含め地域住民の交通手段を確保するため、コミュニティバスの運行を実施

4866万円

委員質疑

問 4月から開始される江津有福線の料金体系と時刻表の周知方法の予定は。

答 広報4月号発行の際に、バスマップを全戸配布。より詳細なチラシを沿線の方に配布し、広報にも関連記事を掲載予定。

防災集団移転促進

浸水災害ハザードエリアから安全な地域へ早期移転することで協議が整った2地区について、防災集団移転促進事業を活用し、江の川治水対策を促進

3億4213万円

地域再生計画推進

企業版ふるさと納税制度などを活用し、民間主体の取り組みへ支援を行う

3624万円

- ・菰沢公園 委託料など 3150万円
- ・波子駅 委託料など 130万円
- ・地域再生計画推進補助金 100万円
- ・情報発信基盤構築委託料 244万円

都市公園管理

菰沢公園ちびっこ広場休憩施設整備など、市内の都市公園施設や緑地の維持管理

5983万円

菰沢公園ちびっこ広場

公園施設長寿命化

江津中央公園や菰沢公園の長寿命化のための補修・改築を実施

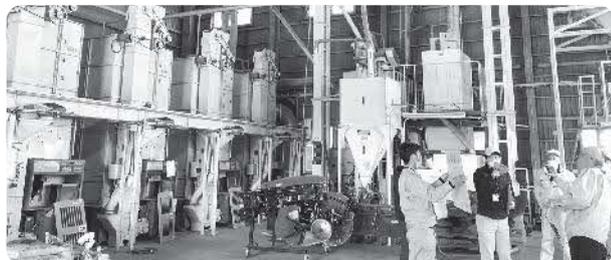
3544万円

菰沢公園大型複合遊具

ライスセンター再編整備

既存の江津市乾燥調製施設を米の乾燥・調整拠点に位置付け、桜江地区の米の輸送体制などを含めた必要な施設・機械整備を実施

7億5803万円



江津市乾燥調製施設

西部統合小学校建設

津宮小学校・川波小学校を統合し、新しい校舎を建設するための基本設計など

7988万円

小学校教育施設整備

子どもたちに安全・安心で豊かな教育環境を提供していくために危険箇所の修繕・撤去などを実施

2億9454万円



江津東小学校

学校ICT環境整備

平成30年度に導入した教育ネットワークのサーバ更新やクラウド方式への変更、不正アクセス防止の認証機能強化、回線の増強

1億7222万円

物価高騰対策費

学校給食費緊急対策
事業補助金

1400万円

DX推進

情報システムの標準化・共通化に係る取り組みと既存事業のDX化に向けた先進地視察、ツールの導入・研修の実施

1億6009万円

委員質疑

問 マイナンバーカードの保有枚数率78.3%とのことだが、利用可能なサービスでの利用率は。

答 把握しているコンビニ交付は2月末時点で13.4%の利用があった。

賦課徴収費

情報システムの航空写真を更新し、固定資産税の適正課税を図る。また、道路網図などをデータ化し、「マップonしまね」に掲載することで一般の閲覧などの利便性向上を図る

2億7374万円

委員質疑

問 航空写真の更新は、随時更新か、1回だけ行うのか。また、市民にとってのメリットは。

答 平成21年以来の更新であり、理想は3年ごと・6年ごとだが、まずは単発で実施。マップonしまねに掲載し、事業者や市民の皆様にご利用いただける。

低所得者世帯支援給付金

低所得者世帯へ1世帯10万円給付し、当該世帯で18歳以下の子どもがいる場合は、子ども1人5万円を加算給付し、支援を行う（令和5年度中に同様の給付金を受給した世帯を除く）

8241万円

定額減税調整給付金

「デフレ脱却のための総合経済対策」を踏まえ、定額減税を補足するために給付するもの

1億4181万円

令和5年度 一般会計補正予算(7号)

1月19日 専決処分



低所得者支援に伴う給付金事業の補正予算を計上。

予算額 **1億4455万円**(補正後総額 172億7104万円)

低所得者世帯支援給付金

低所得者世帯へ1世帯10万円給付し、当該世帯で18歳以下の子どもがいる場合は、子ども1人5万円を加算給付し、支援を行う

1億4455万円

令和6年第1回定例会

令和5年度 一般会計補正予算(8号)



決算見込みなどによる事業費および財源調整の補正予算を計上。

予算額 **12億9894万円**(補正後総額 185億6998万円)

DX推進

「書かない窓口」の構築など窓口の改革を行い、「住民利便性の向上」と「業務の効率化」を図る

8604万円

子ども医療費助成

医療費の増大により当初予算から見込み金額分を補正

1782万円

地域医療支援対策

西部島根医療福祉センターへの電子カルテシステムの新規導入整備費の補助

1億円

浜田地区広域行政組合負担金

エコグリーンセンターごみ焼却施設の改良工事

6億5692万円

議員提案で条例を制定しました

江津市議会議員の請負の状況の公表に関する条例

令和5年3月改正地方自治法施行により、地方議員と地方公共団体との請負が一定額まで可能になりました。これに伴い、議員個人による請負の状況の透明性を確保することを目的に制定するものです。

地方自治法の主たる変更点

1. 議員個人による請負に関する規制を除外

- 政令で定める額年間300万円の範囲内で、個人による地方公共団体に対する請負が可能

2. 「請負」の定義の明確化

- 業として行う工事の完成若しくは作業その他の役務の給付又は物件の納入その他の取引で当該普通地方公共団体が対価の支払いをすべきもの

委員会 ピックアップ



総務民生委員会

● 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う 関係条例の整備に関する条例

地方自治法の改正により、会計年度任用職員に勤勉手当が支給できることとなったため、関係条例を改正するもの

委員質疑

問 水道職員も含まれているか。

答 水道職員に、会計年度任用職員の雇用は見込んでいないので含まれていない。

● 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する 基準を定める条例(一部改正)

複数の放課後児童クラブが合同して支援を行う際に、支援員の配置基準を緩和するもの

委員質疑

問 子どもたちの安全は確保できるか。

答 合同で行う場合でも、従来の支援体制と同じ条件で支援を行い、安全を確保する。

建設経済委員会

● 国民健康保険条例(一部改正)

後期高齢者支援金等賦課額に係る賦課限度額を22万円から24万円に引き上げ。また5割軽減および2割軽減に係る保険料軽減基準額をそれぞれ引き上げるもの

委員質疑

問 限度額の引き上げは、どの市町村も同様に実施するのか。

答 限度額は法施行令に基づいて市町村が条例で定める。市町村ごとの判断になるが、ほぼすべての市町村が同じように対応すると考える。

● 市営住宅管理条例(一部改正)

配偶者からの暴力の防止および被害者の保護などに関する法律の一部改正に伴い、市営住宅入居資格に係る所要の改正を行うもの

委員質疑

問 該当になるような入居者はいるのか。

答 今のところはない。

本会議における賛成・反対意見

議案第6号 | 国民健康保険条例(一部改正)

反対 森川 佳英

働く人の実質賃金は上がらず、自営業者の所得も伸びていない状況で、コロナ禍の影響や物価高騰もあるのに、所得の10%を超える国保料の負担がある。そういった状況で、毎年のように賦課限度額を上げるべきではない。国言いなりの負担増ではなく、被保険者の負担を軽減すべきであり反対。

賛成 坂田 優美

国民健康保険法施行令の一部改正に伴うもので、後期高齢者支援金等賦課額に係る賦課限度額や保険料軽減基準額などを改正。賦課限度額の改正は、所得の高い世帯の保険料の賦課限度額を引き上げるもの。医療費が上昇傾向にある中、所得の高い方の負担が増え、相対的に所得の低い方の負担を抑えるもの。保険料軽減基準額の改正は、被保険者均等割額および世帯別平等割額の軽減基準となる所得判定基準の引き上げにより、2割軽減と5割軽減の対象となる所得範囲を広げることで、より保険料の軽減が受けやすい。所得の低い方の負担軽減になるので賛成。

可決

議案第21号 | 令和5年度一般会計補正予算(第8号)

反対 多田 伸治

予算案には、市の借金を予定より前倒して返済する費用7億2045万円が計上されている。しかし、物価高騰で市民や事業者は厳しい状況にあり、まずはこちらを支援すべき。実際、この補正予算案にも令和6年度当初予算案にも、市民や事業者全体へ行き渡る施策がない。借金返済で市財政が健全になっても、市内経済がダメになれば意味はないため反対。

賛成 坂田 優美

国の財源措置に伴い、一般会計当初予算と一体的に編成され、歳入歳出予算・繰越明許費・地方債を補正するもの。歳入歳出予算の補正は12億9894万7000円を追加し、予算総額は185億6998万7000円となる。繰越明許費は年度内に完了が困難になった29事業を令和6年度に繰り越す。地方債の補正は事業の決算見込み。各事業の決算見込みなどによる調整や繰り上げ償還を行っており、いずれも適切であるため賛成。

可決

議案第14号 | 令和6年度一般会計予算

反対 森川 佳英

第2期江津市版総合戦略の最終年度の当初予算案として、農業を含む地場産業での取り組みが弱く、若者の人口流出を止めるための施策が十分でなく、結婚から妊娠・出産・子育て、再就職の切れ目のない支援ができるのか疑問が残り、地域医療の確保や生活交通の充実が果たせる内容となっていない。また、災害対策の予算も不十分であるため反対。

反対 多田 伸治

184億円に上る当初予算案なのに、物価高騰に苦しむ市民・事業者へ広く行き渡る支援がない。各事業での目標が示されず、御座りな取り組みとなる可能性がある一方で、事業が進まない理由を市民のせいにして、自己責任を振りかざし、自ら立てた計画の目標への責任を放り出す。市執行部として審査を受ける立場なのに、予算案への質疑に横槍を入れる。予算審査でこういったことが明らかとなったため反対。

可決

賛成 下谷 忠広

本予算では、「自治体DX推進として、江津市地域データ共通プラットフォーム構築」「地域公共交通推進として、75歳以上の高齢者および運転免許自主返納者を対象にタクシー利用助成券販売による移動支援拡充」「老朽施設の整備改修として、ライスセンター再整備」「江の川治水対策では、川平町田野地区、松川町長良地区を対象としての防災集団移転促進」「西部統合小学校建設事業」などが計上されている。また生活困窮者自立支援の強化・地域医療支援対策・雇用の創出・農業の担い手支援・市営住宅の整備・学校ICT環境の整備・子育て支援・若者支援・高齢者福祉・防災などの事業も限られた財源で優先順位を見極めたものであり賛成。

議案第15号 | 令和6年度国民健康保険事業予算

反対 多田 伸治

予算案の説明では、「医療費抑制への取り組みは最重要課題」とされており、対策として健診による予防が重要となる。しかし、健診の受診率に目標はなく、受診者数も令和4年度決算での1792人より少ない1600人で計上されている。このことから「とりあえずやっておけばいい」という消極的な意図が透けて見える予算案となっているため反対。

賛成 坂手 洋介

本市は鳥根県が算定した納付金を収めることで療養諸費・高額療養費・移送費を県に請求する。被保険者が収める保険料は、本市が県に収める納付金・保険給付費・保健事業などを勘案し、保険料を決定。令和6年度当初予算の歳出総額は、昨年度より増加し、これは療養費の増加によるもので、納付金や保険給付費が増加している。本市でも認識されているが、医療費抑制の取り組みが重要課題。健康診断と健康づくりなど包括的な取り組み推進の予算であるので賛成。

可決

議案第19号 | 令和6年度下水道事業会計予算

反対 多田 伸治

予算案には、下水道の管路整備費3億7300万円が計上され、独立採算では収まらないため、財政が厳しい一般会計から2億5215万円も繰り入れる。こんな財政負担が必要で、身の丈に合わない事業は早々に止めて、出費を抑え市内事業者の仕事おこしにもなる浄化槽整備へ切り替えるべき。令和8年まで続く管路整備は、下水道の恩恵を直接受けない市民にも負担を強いるため反対。

賛成 森元 健二

令和6年度の主な建設改良事業については、将来の接続率の向上や現有施設の能力の維持、また経営安定化に対しても寄与すると考える。これまでも幾度も言及しているが、下水道は地域住民のライフラインとして重要な役割を担っており、生活環境の向上に大きく貢献していくものと考え。今後も持続可能な範囲で事業を進めることが前提ではあるが、必要な予算であると考え賛成。

可決

意見第1号 | 政治資金規正法に係る疑惑解明を求める意見書の提出

反対 寺前 克宏

衆議院・参議院の政治倫理審査会が開催され、疑惑の渦中にある国会議員の審査が行われている。疑惑の全容解明に向けて取り組みの最中である。自民党においては、岸田総裁自らが先頭に立ち、自浄能力を最大限に発揮し、国民に対する不信感の払しょくに全力で取り組むとしている。参議院予算委員会において、関係する議員を処分する旨言及された。以上のことを鑑み、この度の意見書の提出は時期尚早であると考え反対。

賛成 多田 伸治

意見書案は、自民党の裏金問題を政府の責任で疑惑解明するよう求めるもの。「国会で議論され、首相が法改正を言っている」と意見書提出へ反対する意見もあるが、国会での疑惑議員の「記憶にない」「秘書がやった」との発言や、政治パーティーを止めると言えない岸田首相を見ても、自民党に自浄能力がないのは明らか。地方議会からも国民の怒りの声を届け、疑惑解明への一助とする必要があり賛成。

否決

意見第2号 | 厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書

反対 多田 伸治

意見書案は、地方議員の年金を国民年金から厚生年金へ切り替えることを国に求め、議員のなり手を確保するとしているが、議員だけが将来の安心を得ようという身勝手なもの。年金へ不安を抱いているのは議員だけでない。意見書を提出するなら、誰もが安心できる年金制度を構築するよう求めるべき。議員が特権階級であるかのような意見書には反対。

賛成 渡辺 信明

当意見は、地方議会議員の厚生年金への加入を求めるものであり、いわゆる「議員年金」の復活を求めるものではない。当意見書にもあるように、会社員から議員に立候補しやすくなる、また、多様で有為な人材の確保に寄与するなど、将来、議員になる方のための環境整備となる制度であることから賛成。

可決

議決結果【第1回議会定例会】			森元	植田	渡辺	坂田	寺前	下谷	坂手	植田	鍛冶	多田	山根	森川	森脇	石橋	河野	藤間
議案番号	件名	議決結果	健二	圭介	信明	優美	克宏	忠広	洋介	好雄	恵巳子	伸治	兼三郎	佳英	悦朗	孝義	正行	義明
執行部提案	議案第1号 江津市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第2号 江津市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第3号 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第4号 江津市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第5号 新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対処するための職員の特殊勤務手当の特例に関する条例を廃止する条例制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第6号 江津市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○
	議案第7号 江津市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第8号 令和5年度漁港漁場整備法の一部改正に伴う関係例規の整理に関する条例の制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第9号 江津市生活路線代替バス運行事業に関する条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第10号 江津市生活バス運行事業に関する条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第11号 江津市手数料条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第12号 江津市営住宅管理条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第13号 江津市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第14号 令和6年度島根県江津市一般会計予算を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○
	議案第15号 令和6年度島根県江津市国民健康保険事業特別会計予算を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○
	議案第16号 令和6年度島根県江津市国民健康保険診療所事業特別会計予算を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第17号 令和6年度島根県江津市後期高齢者医療事業特別会計予算を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第18号 令和6年度島根県江津市水道事業会計予算を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第19号 令和6年度島根県江津市下水道事業会計予算を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○
	議案第20号 江津市手数料条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第21号 令和5年度島根県江津市一般会計補正予算(第8号)を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○
	議案第22号 令和5年度島根県江津市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第23号 令和5年度島根県江津市国民健康保険診療所事業特別会計補正予算(第2号)を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第24号 令和5年度島根県江津市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第4号)を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第25号 令和5年度島根県江津市水道事業会計補正予算(第4号)を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第26号 令和5年度島根県江津市下水道事業会計補正予算(第3号)を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提案	議案第27号 江津市議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	意見第1号 政治資金規正法に係る疑惑解明を求める意見書の提出について	否決	●	○	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	意見第2号 厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	●	●	○

議長職は表決権なし

意見書は、全会一致の場合のみ提出するため、今回は提出しません。

一般質問

市議の

Q

市の

A

&

一般質問とは？

皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して質問を行います。原稿は質問した議員自身が、主な質問について要旨をまとめたものです。

江津市議会
公式YouTube
チャンネル



※一般質問は江津市議会公式YouTubeチャンネルに動画を掲載しています。各議員の顔写真の右下の二次元コードからも動画の閲覧ができます。
また、一般質問の全ての議事録は市のホームページの「市議会」→「会議録検索」からも見ることができます。（ただし掲載は次期定例会の前になります）

江津市をもっと

暮らしやすくするには、

こうしたらいいな

Q.

補助が拡充されるような答弁だが、実際は40万円の耐震補強計画作成補助と75万円の耐震改修補助をまとめて100

時点では考えていない。
が、即効性が認められず、現
在率向上へ一定効果はある
でのリフォーム助成は、耐震
化率向上から100万円へ引
き上げる。耐震改修とセット
を75万円から100万円へ引
き上げる。耐震改修とセット
でのリフォーム助成は、耐震
化率向上へ一定効果はある
が、即効性が認められず、現
時点では考えていない。

A.

Q.

市内の住宅耐震化の状況は。5年ごとの住宅・土地統計調査結果から推計し、直近では平成30年度末の65・8%。

A.Q.

A

自分の建築物の安全性は自分で確保するもの

Q

あと2年で住宅耐震化率90%の目標を達成できるのか



市役所は新庁舎として耐震化済み

A.

自分の建築物の安全性は、自分で確保するもの。努力義務の前提があるなか、補助で支援している。これ以上の市独自の補助金は考えていない。
万円にし、総額は減っている。本市の計画では、あと2年で耐震化率90%が目標だが達成できるのか。



多田 伸治



Q

旧庁舎をメディアプラザとして活用できないとした判断は

A

ユニバーサルデザインなどの観点から適さないと判断した

Q. 旧庁舎のバリアフリー・快適性・省エネ・積載荷重の課題は、技術的に解決可能。調査費をつけて利活用の検討をすべきでは。

A. 公共施設として難がある。価格把握へ不動産鑑定調査は行う。

Q. タウンミーティングで市民の意見を聞く考えは。

A. 実施の考えはないが、やるならば建設的な提案の場としたい。

Q. 民間譲渡、ダメなら解体の方

A. 向だが、民間譲渡の展望は。手が挙がることを期待する。

【災害対策】

Q. 避難での女性目線の対策は。

A. 地域防災計画の改定中で、女性委員の多数参画を求めている。



植田 好雄



Q. 敬川地域コミュニティ交流センターは洪水・津波の指定避難所になっておらず築年数も経っている。建て替えの検討を。

A. 新耐震基準以前の施設を中心に、ニーズ・財政負担・公共施設の機能重複を勘案し検討する。

Q. 防災無線の全戸配備を。啓発で普及に努める。



防災無線

Q

大学生を本市の関係人口とするための支援を

A

どのような支援があるか検討する

Q. 本市に興味があり地域で実践的に学びたい大学生が、地域との関わりが得られるよう支援を。

A. 地域づくりに関心のある大学生について、移住や関係人口増加を促進する支援方法を検討する。

Q. 本市との関わりを得た大学生が、人生の目標として「どの仕事をするか」を考えるきっかけとなるよう、本市の企業の魅力を知ってもら

A. 学生インターンシップの取り組みが重要だが認識は。実施を考えていても、カリキュラムの組み立てに悩んでいる企業が相当数あることを踏まえ、令和6年度は地域おこし協力隊で、市内企業と大学生をつなげる仕組みづくりに向け予算を計上した。



森元 健二



Q. 県外から地域での学びに高いモチベーションを持ち市内高校へ進学した生徒の事例がある。本市の関係人口や地域の活動量を増やす起点となるのではないか。

A. 地域外から市内高校へ進学した生徒を含め、若者世代が地域活動に参画する取り組みについて、他市町村の先進事例も研究しながら、様々な支援を行っていく。



地域での実践的な学びに取り組む学生

Q

携帯電話の不感地域の解消を市独自で行う考えは

A

不感地域は本市には存在しないので独自に行う予定はない

Q

都市部から多数訪問者がある有福温泉や松川町の江津工業団地などで、携帯電話が自由なく使える環境整備を。

A

携帯電話サービスが1社も提供されていない不感地域が本市には存在しないため、本市独自の環境整備を行う予定はない。

Q

各地域コミュニティ交流センターで、3社の携帯電話が自由なく使える環境整備を。

A

各センターにはWiFi環境が整ってきており、災害時の通信手段確保に寄与すると考える。また、移動基地局車の配備を事業者と協議開始した。

Q

不感地域の解消への島根県・事業者との協議の状況は。



寺前 克宏



A

電波の状態が悪く、携帯電話の使用に支障のある地域の改善を事業者に要望している。

【防災道の駅の選定】

Q

 サンピコこうつの「防災道の駅」選定を目指す考えは。

A

選定にあたっては、メリット・デメリットも考えられるため、情報収集している。



山頂の鉄塔型基地局

Q

本市における重点施策の具体的な進め方は

A

チャレンジを恐れず適時適切に着実に推進する

Q

財源の確保について、特別交付税など国への要望活動を行う中での成果は。

A

特別交付税は、災害など特別の財政需要に交付されるもので、令和4年度は過去最高の13億3000万円であり本市の貴重な収入源。令和6年2月に省庁へ要望したが、能登半島地震の影響もあり、現段階ではわからない。

【買物支援】

Q

本市南部をまわっている浜田市の複合商業施設運営の移動販売車が、令和6年3月末で無期限休業すると聞いている。持続的に移動販売をしてくれる業者を確保すべきだが、近隣市町と連携し進めるべきでは。

A

利用のニーズが地域からあった



森脇 悦朗



場合、生活支援コーディネーターが中心となり個別に働きかけをしている。今後も近隣の事業者の状況把握に努め、他市とも連携して対応したい。

A

民間事業者への支援策は。

移動販売事業は軌道に乗るまでの採算性に課題があり、本市では、「江津市地域商業等支援事業費補助金」を創設し、初期段階の支援を行っている。



移動販売車

Q

イルティッシュノ号乗組員救援
120周年は

A

社会情勢や国際状況を
踏まえて判断する

Q

119年前、日露戦争中の日本
海海戦でロシアのイルティッ
シュ号が損傷を受け、和木の真
島沖で航行不能になり、白旗を
掲げたボートが海岸にたどり
着き、和木の住民総出の手厚い
保護を受け、全乗組員265人
が救助された。

A

和木町の先達によるイル
ティッシュノ号乗組員の救援の
史実は、本市が世界に誇るべ
き人類愛の記録と理解してい



旧露国イ号殉職者慰霊碑

Q

身近な人の変化に気づく
ゲートキーパー指導者育成を

A

講師となる専門職の育成を
定期的に行い対応する



山根 兼三郎



る。記念事業は、昨今の国際
情勢などもあるが、今後検討
していく。

【江津駅周辺の開発】

Q

江津駅前のパレットごうつや
あけぼの通りの整備が完了し
たことで以前と比べて駅周辺
が変わってきているのは分か
るが、今後「中心市街地活性
化ビジョン」にある第2ス
テージとして、駅舎や駅前広
場など具体的な計画は。

A

江津駅橋上駅舎整備計画は、
老朽化した江津駅で橋上駅舎
を整備し、バリアフリー化など
により利用者の利便性を図
る。近年は駅舎のコンパクト化
が主流となっていることから、
橋上駅舎の必要性も踏まえ、
今後はJRと協議しながら整
備に向け検討していく。

A.Q

自死対策の相談窓口体制は。

健康相談は、健康医療対策課。
生活については、社会福祉協
議会。相談は悩みが絡み合っ
ているもので、相談を受けた
窓口で、より専門的な対応が
必要な場合、他機関へつなぐ。

A.Q

人権相談所の役割は。

いじめ・他人からの誹謗中傷・
ハラスメントなど、人権相談所
で相談することにより、助言
や関係機関へ紹介できる。松
江地方法務局が行う特設人
権相談所として人権擁護委員
が相談を受けている。江津市
役所分庁舎で年11回、桜江総
合センターで年5回開催。本
市の開設する人権相談所で相
談することにより助言や関係
機関への紹介などの救済措置
を受けることができ、自死の

Q

リスクの低下につながる場合
もある。

A



鍛治 恵巳子



【ハラスメント対策】

職員をあらゆるハラスメント
から守るための取り組みを。

A

厚生労働省指針に基づき、
各種ハラスメントを防止する
管理上の措置を講じる必要
がある。今後もこれらを遵守
するだけではなく、防止する
広角的な取り組みができる
よう努める。



市役所1階パネル展

Q

聴力が弱い人への支援を

A

手話通訳者や要約筆記者を派遣している



森川 佳英



A.Q.

高齢者の聴覚の状況は。

令和5年3月に要介護認定のある1928人に話しかけて調査し、やっと聞き取れる人36%、大きな声なら聞こえる人10%、ほとんど聞こえない人1%だった。

A.Q.

聴力と認知症との関係は。

厚労省によれば、難聴は認知症の要因の一つとなっている。

A.Q.

補聴器はいくらするのか。

障害者総合支援法では、補聴器購入助成があり、令和3〜5年度の助成で購入は5万〜15万円の補聴器が多かった。

Q.

加齢のため補聴器を必要としている人の収入は、国民年金ではどんな状況か。

A.

市内の年金受給者の受給状

補聴器の金額と機能

金額	メリット	デメリット	適性
5000~1万5000円	手軽に購入できる	雑音がうるさい 音量以外は調整できない	難聴の程度が軽い人
1万5000~5万円	手軽に購入できる	効果が確認できない 音質が合わない	難聴の程度が軽い人
片耳5万~10万円	雑音を抑える機能が あり音量・音質を調整可能	聴力測定や調整に時間がかかる	テレビの音声 が聞こえれば満足な人
片耳20万~30万円	オーダーメイドが 選べて、雑音が少ない	検査や調整に時間がかかる	騒がしい場所 で話を聞く機会がある人
片耳50万~65万円	音質が非常に良 く、全自動での細かい調整が可能	検査や調整に時間がかかる	より良い「聞こえ」 にこだわる人

A.Q.

聴力が弱い人への支援を。

手話通訳者や要約筆記者を派遣している。聞こえない人への協力の啓発、支援に使える機器の情報提供もしている。

況は把握できないが、国民年金が満額支給されれば、68歳以上は年額79万5000円で、67歳以下は年額79万2600円となっている。

Q

市内の小・中学校の校区について現状と課題は

A

児童・生徒数減で校区計画は見直しの時期がきている

Q.

市内東部で指定校を変更するケースが多いと聞くが状況は。

A.

令和6年度中学進学で、希望する部活動がないため、江東中学校から江津中学校への変更が5件。

Q.

通学は保護者の負担なのに、これだけの方が変更希望される状況への認識は。

A.

第2次学校再編基本計画で、小学校は4校に再編統合し、中学校は現状の4校を維持としている。しかし、人口減少・偏在が東部地域や桜江地域で顕著に表れ、新たな計画策定の時期にきている。

【計画行政のあり方】

Q. 学校の統廃合は地域への影響も大きい。本市の全体の計画と



江津東小学校

A.

個別の計画との関係から総合的な判断が求められるが、本市の計画行政のあり方は。課題には、市役所複数の部署もしくは全庁的な対応を要するものがある。複雑化・多様化が進む社会では、分野を横断した体制・対応が必要と認識している。第6次総合振興計画の見直し作業で、各行政課題へ統合的なアプローチも可能になるよう検討していく。



植田 圭介



建設経済委員会行政視察（2月7日・8日）

〔愛知県豊田市〕

豊田市では、衛星画像を活用した漏水調査について視察しました。人工衛星からのデータの利用やAI解析による水道管の漏水調査の実証実験が行われています。

令和4年2月から令和5年3月にかけては、複数の衛星から漏水に影響を及ぼす環境要因のデータ（地表面温度、光学画像、気象データ、植生変化など）と水道事業者が保有する水道管路のデータ（材質、使用年数、漏水履歴など）を組み合わせ、AIで解析し漏水リスクを算出し、漏水箇所を絞り込むものです。漏水的中精度は3割程度ですが、従来の調査では5年程度かかる範囲を、約半年程度ででき、効率的な調査ができます。

課題としては、漏水可能範囲を絞り込むことはできませんが、実際の漏水箇所の特定には従来どおりの音調調査が必要であること。またこの音調調査は経験が必要であり人材育成など技術継承はこれまでどおり必要です。

〔三重県桑名市〕

次に桑名市では、MaaSの取り組みについて視察しました。桑名市では令和2年にMaaS推進室を設

置し、少子高齢化の進展に伴い多様化する地域課題を解決し、将来に向けた持続可能な公共交通施策を検討するためMaaSや自動運転といった新たな手法にチャレンジしています。短期的な視点としてAI活用型オンデマンドバス実証実験の取り組みがあり、アプリか電話で予約を受け付け、AIシステムによるルート検索・配車により効率的な運行を行っています。メリットとして路線やダイヤに縛られないため乗降ポイントを柔軟に設定できることや、利用ニーズに応じて運行するため効率的な配車が可能なことが挙げられます。課題としては事前に予約が必要なため、乗車にひと手間かかること。利用者の多い朝夕の時間帯には待ち時間が長くなること。システムと運行に相当の経費を要するため持続可能な運賃設定が必要なことなどが挙げられます。

自動運転実証実験は、将来的にレベル4自動運転移動サービスの実現を目指し、国の補助を受けて地元交通事業者とともに取り組んでいます。

今回の視察はどちらも先進的な課題解決に向けた取り組みでした。視察で得た知見を活かし、多角的な視点から持続可能な市政運営・住民サービスの充実にむけ提言していきたいと思えます。



豊田市



桑名市

ファシリテーション研修（1月30日）

日本ファシリテーション協会の鈴木まり子氏を講師に迎えて、ファシリテーション研修を行いました。市民と語る会（議会報告会）などの際、市民の意見や主体性を引き出す【参加型】にするにはどうしたらよいのか、グループワークなどを円滑に進める上で気をつけるポイントなどを学びました。

鈴木氏は能登半島地震でも被災地に出向き、行政や住民、ボランティアの意見の取りまとめにファシリテーションを活かしているとのことでした。

話し合いなどの場において主役は参加者であり、それぞれの思いを共有することが大事であると強調されていました。

今後、市民と語る会においても参加者それぞれが自分事として考え、「みんなでのまちづくり」が出来る機運を高めていきたいと思えます。



ファシリテーション研修

第17回 議会報告会

江津市議会では市民と語る会（第17回議会報告会）を
市内すべてのコミュニティ交流センターで開催します。
当日は市民の皆さんと様々なテーマで意見交換を行います。
事前の申込みは不要です。皆様のご参加お待ちしております。

開催日	時間	場所
5月11日(土)	10:00~12:00	和木地域コミュニティ交流センター
		川戸地域コミュニティ交流センター
5月12日(日)	10:00~12:00	浅利地域コミュニティ交流センター
		敬川地域コミュニティ交流センター
	13:00~15:00	有福温泉地域コミュニティ交流センター
5月13日(月)	13:30~15:30	都野津地域コミュニティ交流センター
5月14日(火)	19:00~21:00	跡市地域コミュニティ交流センター
5月15日(水)	10:00~12:00	松平地域コミュニティ交流センター
5月17日(金)	13:00~15:00	波子地域コミュニティ交流センター
5月18日(土)	10:00~12:00	波積地域コミュニティ交流センター
	13:30~15:30	嘉久志地域コミュニティ交流センター
	9:00~11:00	川越地域コミュニティ交流センター
5月19日(日)	10:00~12:00	黒松地域コミュニティ交流センター
		都治地域コミュニティ交流センター
	13:00~15:00	二宮地域コミュニティ交流センター
5月20日(月)	18:30~20:30	長谷地域コミュニティ交流センター
5月21日(火)	13:30~15:30	渡津地域コミュニティ交流センター
	18:00~20:00	郷田地域コミュニティ交流センター
5月22日(水)	10:00~12:00	市山地域コミュニティ交流センター
	18:30~20:30	谷住郷地域コミュニティ交流センター

問い合わせ先：江津市議会事務局 tel.(0855)52-7498

市議会DXの取り組み

江津市議会においてDX(デジタル・トランスフォーメーション)の取り組みを進めています。現在、タブレット端末を用いて、本会議や委員会などの会議においてのペーパーレス化に取り組んでいます。

6月議会定例会からの本格運用に向けて、議員研修を行い、情報交換会で試験運用を行いました。

市職員の業務の効率化も目的の一つですが、江津市の掲げる各種計画や様々な条例などの検索・閲覧が容易になり、議員の資質向上が期待されます。



情報交換会でのタブレット端末試験運用



eスポーツ研修・体験会

議員クラブでeスポーツについての研修・体験会を開催しました。eスポーツは電子機器を用いて行う競技の事を指します。ねりんピックや国体の種目になっていたり、IOCがeスポーツ五輪を日本に打診するなど、日本や世界において盛り上がりを見せています。競技としての楽しみのほかに、教育や福祉、健康増進などeスポーツの活用が広がっており、江津市においてもデジタル人材育成などに活用されています。



eスポーツを体験する議員



次回6月定例会

請願・陳情締切／5月29日正午まで

日	月	火	水	木	金	土
5/26	27	28	29	30 委員会 (議会運営) 9:30~	31 全員協議会 9:30~	6/1
2	3	4	5 委員会 (議会運営) 15:00~	6	7 本会議 10:00~	8
9	10	11 議員連絡会 9:30~	12	13 本会議 (一般質問) 10:00~	14 本会議 (一般質問) 10:00~	15
16	17 委員会 (総務民生) 9:30~	18 委員会 (建設経済) 9:30~	19 委員会 (予算決算) 9:30~	20 情報交換会 9:30~	21	22
23	24 本会議 14:00~	25	26	27	28	29

※開始時間は予定です。

議会を傍聴しよう
江津市議会では皆さんの傍聴をお待ちしております。傍聴をご希望の方は、議会開催日に本庁舎2階の議会事務局までお越しください。

議会へ参加しよう
市政に対して意見や要望があれば、議会へ請願・陳情することが出来ます。請願の場合は市議会議員の紹介が必要です。お気軽にご相談ください。

編集・発行責任者

議長 藤間 義明

市議会だより編集特別委員会

委員長 坂手 洋介

副委員長 下谷 忠広

委員 森元 健二

委員 植田 圭介

委員 渡辺 信明

委員 鍛冶 恵巳子

委員 多田 伸治

市議会だよりは
こちらから



(坂手 洋介)

編集後記
新年度がスタートしました。気持ちも新たに令和6年度を迎えられた方も多いのではないのでしょうか。また、入園・入学・就職など、新たな生活が始まった方も多くいると思います。それぞれの夢や希望、目標に向かって頑張ってください。私たちが市議会議員も皆様からのご意見・ご要望、江津市に対する思いを市政に反映させるべく、日々精進してまいります。市議会では「議会の見える化」を進めています。現在は一般質問の動画配信などを行っています。今後、さらなる取り組みに向けて進んでまいります。今回の市議会だよりで、このメンバーの発行は最後となります。次回からは新たなメンバーでの発行となります。皆様から寄せられたご意見などを参考に今後も親しみやすく、読みやすい紙面を目指してまいります。